

2017速修テキスト5 経営法務

標記書籍内容に誤りがありました。読者の皆様にご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫びいたします。

恐れ入りますが、下記の内容へ変更のうえご利用いただきますようお願いいたします。（下線部が変更点です）。

【正誤表】

◆第1部 速修テキスト

1. p.27 2 担保物件

誤	正
(3) 担保物権の性質	(2) 担保物権の性質

2. p.55 解答・解説編 問5 上から1行目

誤	正
請負契約とは、請負人がある仕事 <u>の完成</u> を完成させ、～	請負契約とは、請負人がある仕事を完成させ、～

3. p.183 (5) 義務 (a) 計算書類等の備置き (378条1項) 上から1行目

誤	正
～5年間据え置かなければならない。	～5年間備え置かなければならない。

4. p.188 ② 定時株主総会での意見陳述 上から2行目

誤	正
～監査等委員会または監査 <u>等</u> 委員会と意見を異にするときは、～	～監査等委員会または監査委員会と意見を異にするときは、～

5. p.260 (4) 管財人 上から2行目

誤	正
～管財人には、役員責任 <u>等</u> 査定決定の処分を受けるおそれがあると認められる者は選任できない(67条)。～	～管財人には、役員 <u>等</u> 責任査定決定の処分を受けるおそれがあると認められる者は選任できない(67条)。～

6. p.254 (1) 法的整理 ① 清算型 上から2行目

誤	正
～会社を <u>解散</u> させてしまう方法である。	～会社を <u>消滅</u> させてしまう方法である。

7. p.264 【破産法・会社更生法・民事再生法の比較】法律 会社更生手続

誤	正
会社 <u>再</u> 生法	会社 <u>更</u> 生法

8. p.271 【企業結合規制の基本的な考え方】

誤	正
事前届出の義付け (30 日前)	事前届出の <u>義務</u> 付け (30 日前)

9. p.292 (8) 内部統制報告制度 ① 内部統制報告書

誤	正
(e) <u>新規上場後 3 年間は、内部統制報告書提出の免除を受けることができる (193 条の 2 第 2 項)</u>	削除

◆第4部 テーマ別1次過去問題集

10. p.216 平成25年度第5問 [設問2] 選択肢エ 上から3行目

誤	正
～株主総会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない (同法 356 条 1 項 1 号)。	～ <u>取締役会</u> において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない (同法 356 条 1 項 1 号)。

11. p.218 平成22年度第5問 選択肢ア 上から2行目

誤	正
特例有限会社においては、取締役会・会計参与・監査役会・会計監査人・監査等委員会または指名委員会は法定機関として認められていない (整備法 17 条)。	特例有限会社においては、取締役会・会計参与・監査役会・会計監査人・監査等委員会または指名委員会 <u>等</u> は法定機関として認められていない (整備法 17 条)。

12. p.228 平成21年度第2問 上から12行目

誤	正
本問では、A 社の総資産額は 24 億円であり、分割を検討している資産合計額は 2 億 3 千万円なので、簡易吸収 <u>合併</u> は認められ、株主総会開催は必要ないということになる。	本問では、A 社の総資産額は 24 億円であり、分割を検討している資産合計額は 2 億 3 千万円なので、簡易吸収 <u>分割</u> は認められ、株主総会開催は必要ないということになる。

13. p.236 平成22年度第6問 [設問1] 上から2行目

誤	正
空欄 B は、合同会社である。出資者全員が有限 <u>無限</u> 責任社員という記述から明らかである。	空欄 B は、合同会社である。出資者全員が有限責任社員という記述から明らかである。

以上